

夢のある未来に向けて— 東京エレクトロングループは持続可能な社会の実現に向けて 挑戦を続けてまいります。

■ 50周年にあたり

東京エレクトロングループは、1963年11月の創立から今年で50周年を迎えます。この50年を振り返ると、もっとも急速に発展した分野は科学技術だと思えます。とりわけ半導体は、今日のさまざまな電子機器に利用されており、人類の発展において重要な役割を担い、時代を支えてきたといっても過言ではありません。そして当社グループは、半導体の製造装置メーカーとしてお客さまのニーズを的確に捉え、品質の高い製品を提供するために、さまざまな挑戦を続けてまいりました。

世界は今、時代の転換期にあります。これまでの欧米中心型から、アジアなどの新興国が中心となって牽引する時代になりつつあります。これからの50年においては、過去の事業運営と同じ手法を取り入れるだけではグローバル企業としてさらなる成長は見込

めません。なぜなら、企業に対する社会の期待は刻々と変化しているからです。過去においては、環境負荷を軽減することと技術革新を進めることが相反すると考えられていた時代もありましたが、今やこれらを両立することは当然であり、事業展開そのものが環境負荷を軽減する形で運営されなければ、企業が成長することはできない時代となっています。

世界最先端の技術開発を続ける一方で、環境負荷を軽減し、コストも低く抑えるということは容易ではありません。その実現に向け当社グループは、一例として、2014年度における各ビジネスユニット代表機種ウェーハ1枚あたりのエネルギー使用量を2007年度比で50%低減させるという高い目標を立てました。2012年度時点で30%まで低減することができましたが、今後この目標を確実に達成することが、社会と当社グループの双方にとっての利益と考え、日々努力を続けております。

■ 企業理念の体系化

創立50周年を迎えるにあたり、次の時代や事業環境の変化を見据え、基本理念を新たに制定するとともに、経営理念の改定を行いました。また、CSR方針を制定し本格的なCSRの推進体制を整え、その拠り所として当社グループは2013年7月に国連グローバル・コンパクトに加盟いたしました。

今後のCSR活動においては、電子業界行動規範であるEICC®を企業活動に取り入れ一層取り組みを強化してまいります。環境問題だけでなく人権の尊重や企業倫理、危機管理体制を強めた企業運営を行うことにより、グローバル企業にふさわしい経営を確立し、ステークホルダーの皆さまから末長く信頼される企業を目指してまいります。



■ 新たな事業展開のための取り組み

当社グループは、技術専門商社として創業されましたが、1980年代からはメーカーとしての機能を確立してきました。そうした企業の生い立ちにより、外部の技術を柔軟にかつ積極的に取り入れながら、最先端の技術開発を行うという文化があります。このたび、企業買収により、欧州の2社、米国の2社が当社グループに新たに加わりました。半導体製造に欠かせない分野である洗浄工程、先端パッケージング技術や磁場中熱処理工程、また、今後さらに進化する太陽光パネル製造分野において世界トップレベルの企業の技術が当社グループの知見と融合することにより、世界中のお客さまのあらゆるニーズに応えることができると確信しております。

■ 次の50年に向けて

「社員は会社の財産である」という考えのもと、社員とともにこの50年間を歩んでまいりました。当社グループが今後も世界最先端の技術を提供する企業として成長し続けるためには、社員が世界に挑戦する意欲をさらに高められる環境を整えていく必要があります。これからも社員一丸となっていきいきと働ける会社を目指してまいります。

東京エレクトロングループは、これまでの50年間で培ってきた経験と知見を生かし、次の50年においても価値の高い技術・サービスの提供を通じて、持続可能な社会の実現に向けて貢献していく所存です。今後とも変わらぬご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

東京エレクトロン株式会社
代表取締役会長兼社長

東 島 邦



国連グローバル・コンパクトに加盟

東京エレクトロングループは国連グローバル・コンパクトへの加盟を表明し、2013年7月に加盟企業として登録されました。国連グローバル・コンパクトが掲げる10原則を支持し、持続可能な社会と企業の共生に取り組んでまいります。

【国連グローバル・コンパクトとは】

企業を中心とした様々な団体が、持続可能な社会を実現するための世界的な枠組み作りにより自発的に参加する取り組みです。コフィー・アナン国連事務総長(当時)の提唱により2000年に創設され、2013年7月現在、世界約140カ国で約11,570団体(そのうち企業は約7,580社)が加盟し、下記4分野・10原則を軸に活動を展開しています。



人 権

企業は

- 原則1：国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重すべきである
- 原則2：自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである

労 働

企業は

- 原則3：組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持すべきである
- 原則4：あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持すべきである
- 原則5：児童労働の実効的な廃止を支持すべきである
- 原則6：雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである

環 境

企業は

- 原則7：環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持すべきである
- 原則8：環境に関するより大きな責任を率先して引き受けるべきである
- 原則9：環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである

腐敗防止

企業は

- 原則10：強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである